

## かけのまち子議員の反対討論

### 2つの保育園廃止、3つの児童館廃止、老人福祉センターの廃止について

議案第21号 江南市立保育所の設置および管理に関する条例の一部改正について

議案第22号 江南市立児童厚生施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正について

議案第23号 江南市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の廃止について

議案第24号 江南市交通児童遊園の設置および管理に関する条例の廃止について

この4議案は、いずれも市の公共施設を廃止しようとする内容であり、廃止によってこれまでの高齢者福祉、乳幼児や児童の健全育成の機能が後退する恐れがあるため、一括して日本共産党議員団を代表し反対の立場で討論を行います。

議案第21号は、市立中央保育園、あづま保育園の2園を廃止し、代わりに222人定員の大規模な民間保育園に置き換えるものです。大規模保育園では、一人ひとりの乳幼児やその保護者に目を行き届かせる安心の保育が難しいという、とりわけ大きな問題が予測されるため、計画段階で中止を求める請願が市民団体から議会に提出されました。

残念ながら、請願は議会が不採択としてしまいましたが、日本共産党議員団としても、繰り返し、問題点を指摘してきたところです。しかし今回の民間事業者は、200人超えの大規模保育園を始めて経営する株式会社です。運営状況の監視が非常に大切になっています。

もうけは関係のない公立保育園と違い、株式会社が経営する保育園は、市から受け取る規定の運営費の中から儲けを出すことが最優先となります。経験豊富なベテラン保育士よりも、人件費が少なく済む経験年数の浅い保育士の採用がどうしても多くなり、しっかりと監視をしていかないと保育事故や不適切保育の不安があります。幹線道路に面した送迎用駐車場と、抜け道になる周辺の生活道路の朝夕の交通安全対策は、事業者任せにせず、市として厳重な注意を払っていかねばならないことを指摘しておきます。

議案第22号は、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を廃止する条例、議案第24号は同じく児童館である交通児童遊園を廃止する条例です。

市内のこれら3児童館を一挙に廃止し、中央児童館1か所に集約するものです。本来、児童館は、子どもだけで行けるところ、小学校区ごとにあるのが理想です。

中央児童館1カ所では、気軽に行ける近くに住む子どもたちと、利用できない離れた地域に住む子どもたちとで、大きな格差が生まれます。格差を解消する取り組みをしっかりと行っていこう求めます。

藤ヶ丘児童館の廃止については、地元住民への丁寧な説明と合意を得る時間をかけ

た話し合いが足りなかったため、いまだに合意が得られていません。「納得がいかない。不登校児童の大切な居場所を残してほしい」と地元自治会が存続を求める署名運動を行い、要望書は議会へも届いています。仮(仮称)多世代交流プラザの整備のために借り入れた、公共施設適正管理推進事業債の要件は、旧施設の5年いないの用途廃止、転用であり、建物の取り壊しではありません。建物を取り壊して更地とし、URに土地を返還するやり方ではなく、URと話し合い、耐用年数がまだ22年も残っている比較的新しい建物を生かし、民間も含め活用していける道を探る努力が必要ではないでしょうか。

議案第23号は、老人福祉センターを廃止する条例です。多年にわたり社会の進展に寄与し、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛され、生きがいを持てる健全で安らかな生活が保障されなければならないと老人福祉法に定めがあるはずの、高齢者。その高齢者の施設、老人福祉センターを建て替える計画であったにもかかわらず、老人福祉の機能がない、単なる貸館の施設に建て替えられてしまいました。

高齢者が安価に入浴でき、安価に趣味を楽しみ、健康づくりができる居場所が市内に1か所もなくなってしまいました。このようなことで、高齢者を敬愛する自治体と胸を張れるのでしょうか。高齢者を邪魔もの扱いせず、健全で安らかな生活を保障する、新たな形態の支援が必要だと指摘をしておきます。

以上、4議案まとめて反対の意思を表明して討論をおわります。

## 令和8年度江南市一般会計予算に対する反対討論

令和8年度一般会計予算は、財政ひっ迫のため、継続事業が中心の、新規事業と呼べる事業が非常に少ない寂しい内容です。全事業をゼロベースでの見直した結果、平成8年度だけで、一般財源約9200万円の削減が行われています。

財政ひっ迫に陥った主な原因は、昨年12月定例会の一般質問で指摘済みですが、**①**鉄道高架をはじめとした布袋駅周辺の過剰なまでの開発を延々と続け、他の事業にしわ寄せが及んだこと **②**PFI・PPPの手法による、身の丈に合わない過大な施設整備を行ってしまい、維持管理経費、運営経費の増大を招いていること **③**これらが原因となって公共施設の更新に備えた基金の積み立てがほとんどできず、建替え着手が遅れた結果、昨今の物価の急激な高騰や、人件費の高騰の直撃を受けて、さらに厳しい局面に陥っていることなど、過去から現在に至る財政の舵取りの誤りが原因です。

役割を終えた事業や優先度が低くなった事業の見直しであれば納得もできますが、市民の医療や健康、文化、生活にかかわる、今後も必要な事業を、千円、万円の単位でいわば、けちけちと削り、高すぎる国民健康保険税を引き下げる大事な一般会計からの法定外繰入金も3500万円、削減し、市民サービスと市民生活の質の低下を招こうとしています。

財政運営の失敗を、物価高騰にあえぐ市民へのしわ寄せで切り抜けるなどあってはならないことです。

市民の福祉、生活と生活環境の向上のために必要な事業は、これまで先送りをしてきた分、きりが無い程に、山積しています。

緊急性がある学童保育の待機解消と施設の拡充や深刻な不登校児童生徒への支援体制の充実、まったなしの公共交通の充実、増え続ける独居高齢者への支援、江南駅周辺の交通環境改善、安心な自転車交通のための交通環境整備、そして老朽化が著しい多くの公共施設の建て替えなどなど、他にもあると思います。

このような必要性、緊急性のある事業をこんなにも後回しにし、市民サービス削減と負担増で市民生活にしわ寄せしつつ

一方で、令和7年度に続いて8年度も、巨額の設備投資を行った市内大手企業2社に対し、企業再投資促進補助金 2億 7000 万円余を支出しようとしています。2年分合計で、5億4千万円にもなります。

また県企業庁方式の曾本地区工業用地開発が、正式決定となっていないにもかかわらず、令和8年から2年間の予定で、県職員を部長待遇で市に受け入れ、その給料等の2/3の額を、江南市が支払う予算まで計上し、巨額の財政負担を伴う見通しの無い曾本工業用地開発に邁進しようとしています。

いったい、こんなにも優先順位が逆立ちした予算で良いのでしょうか。財成ひっ迫に陥っている現在、この上なく貴重な財源は、必要な市民福祉の充実と緊急性の高い事業のために使うことを求めます。江南市民誰一人取り残さない市政、市民が幸せを実感できる市政、すべての市職員がやりがいと江南市職員であることに誇りをもって、市民の幸せのために働き続けることができる市政運営を求め、令和8年度一般会計予算について反対の討論を終わります。